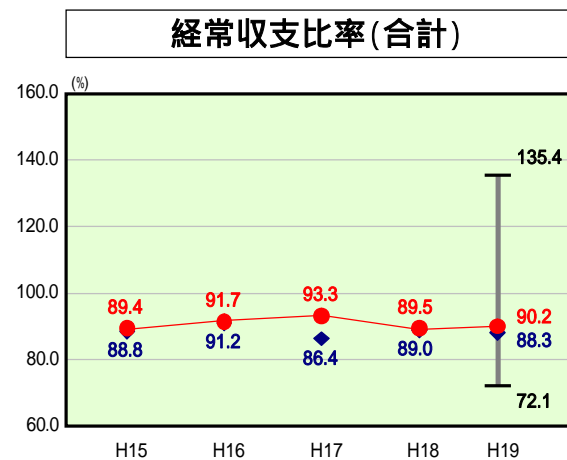


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 西粟倉村

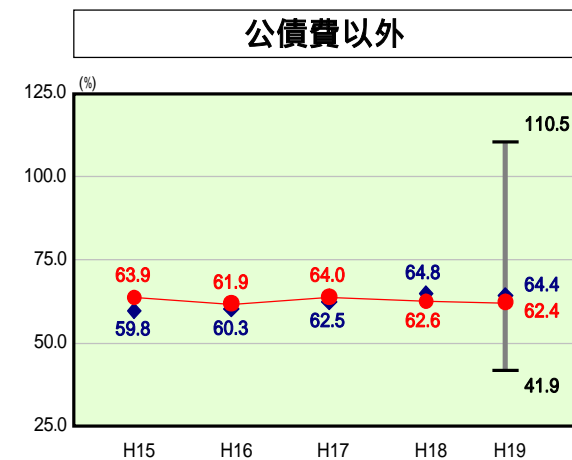
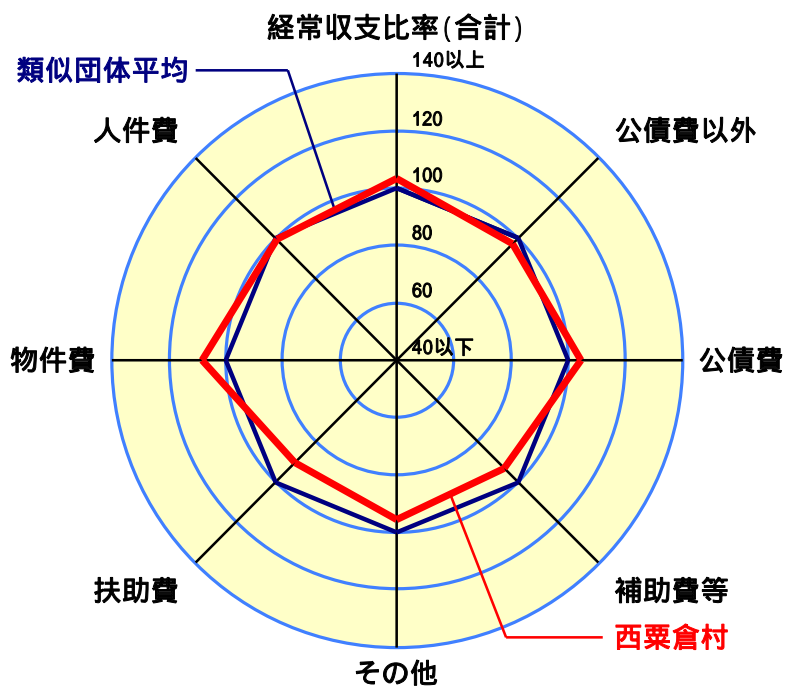
経常収支比率の分析



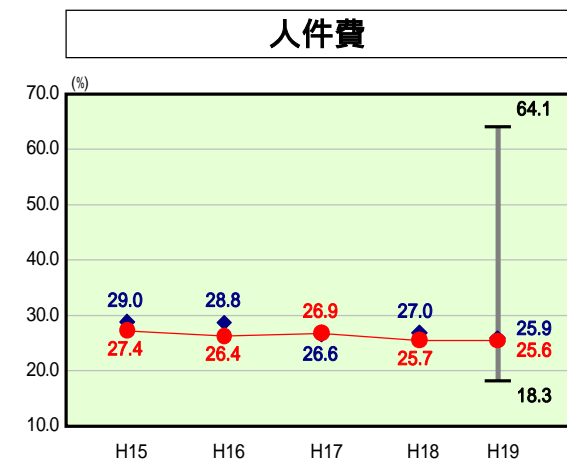
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	1,625人(H20.3.31現在)
面積	57.93 km ²
歳入総額	1,638,849千円
歳出総額	1,550,841千円
実質収支	88,008千円

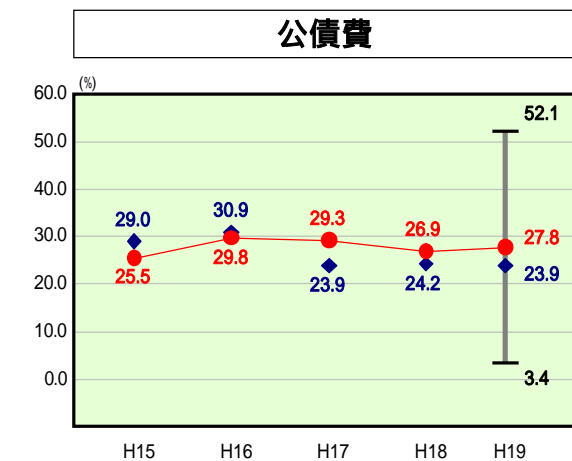
H19類似団体内順位 23/38
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4



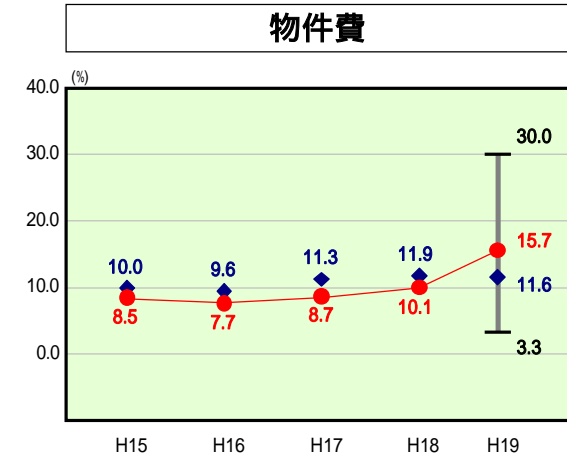
H19類似団体内順位 18/38
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1



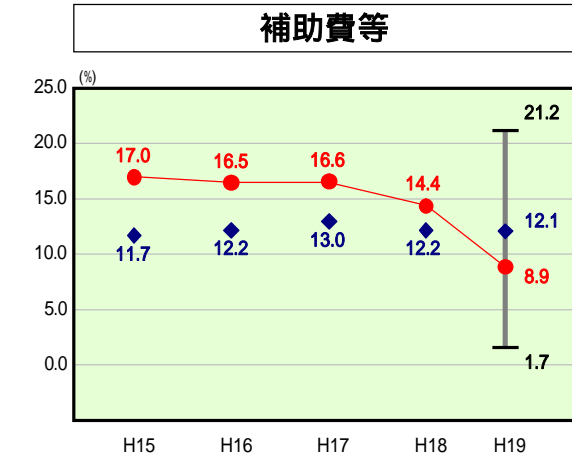
H19類似団体内順位 20/38
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7



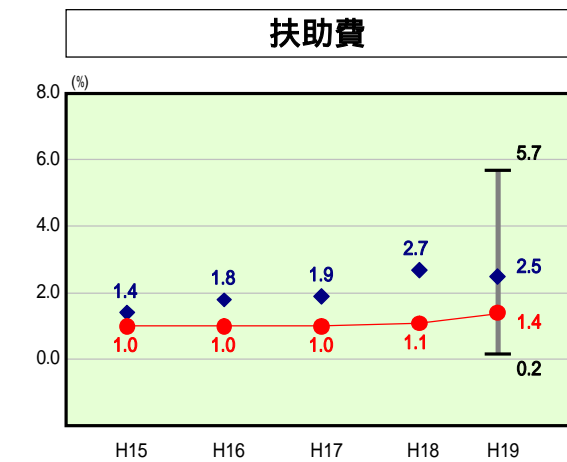
H19類似団体内順位 25/38
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3



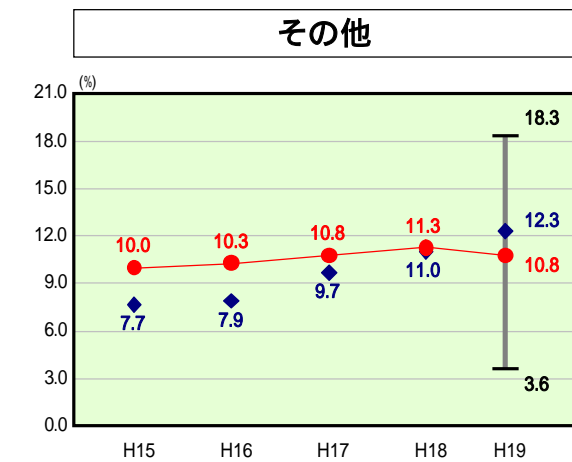
H19類似団体内順位 33/38
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 14/38
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 10/38
全国市町村平均 8.8
岡山県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 17/38
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
財政基盤の弱い本村は、経常的収入の67.7%(H19年度)を占める普通交付税の動向に大きく左右されている。H14年度9.17億円だった普通交付税は毎年減少し、H19年度にはH14年度比 15.3%に落ち込んだ。これに伴い経常収支比率が上昇する状況になっている。歳入の減少に対応して喫緊に歳出の抑制が必要になってくるが、経常的経費全体の37.7%(H19年度)を占める人件費と公債費は、こうした社会の変動に対応しにくい経費であり、一気に弾力性を失う財政構造になっている。

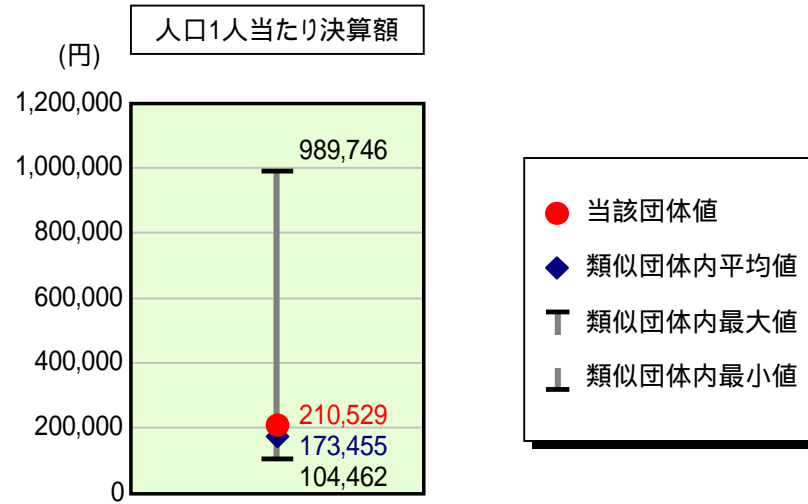
本村では、H17年度に集中改革プランを策定し、人員定数の削減、指定管理制度の導入等改革目標を明確にし着実に実行しています。また、H18年度は公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)と総額抑制し、地方債の発行総額の減少(H19年度末25.89億円 H24年度末18.94億円見込み)を図ることにより、H24年度の実質公債比率を14.6%まで落とす目標を立て鋭意努力する。

【補助費等】
H18年度まで類似団体と比較して経常的経費の割合が高いのが補助費等でしたが、指定管理者制度移行による観光施設経費の皆減により大きく下がった。補助費等の総額は、137,427千円で、一部事務組合に対する負担金7,888千円(5.7%)、各種団体に対する負担金77,405千円(56.3%)、交付金・補助金41,338千円(30.1%)、その他の補助費等10,796千円(7.9%)です。主なものは、美作市ゴミ処理委託料19,268千円、美作市常備消防委託料32,964千円、その他の補助費等で農業集落排水事業会計繰出金32,865千円などである。

【普通建設事業費】
H19年度に普通建設事業費が減少した。主な理由は、H18年度実施の情報基盤整備事業(光通信・光放送設備の整備)分が減少したためです。しかし、介護施設(60,901千円)の改修工事があったため、類似団体の平均値より上回った。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

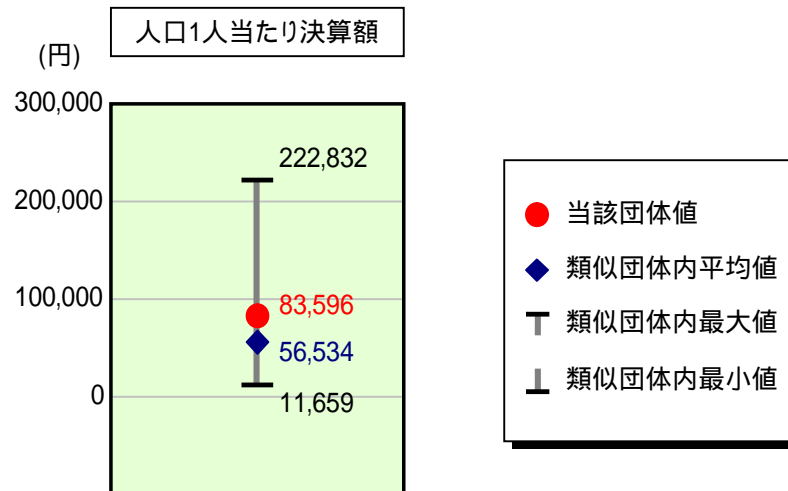
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	280,677	172,724	143,485	20.4
賃金(物件費)	27,126	16,693	10,930	52.7
一部事務組合負担金(補助費等)	660	406	20,435	98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,159	5,021	6,828	26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,680	33,649	3,395	891.1
退職金	29,193	17,965	13,437	33.7
合計	342,109	210,529	173,455	21.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.69	16.37	3.32
ラスパイレース指数	90.9	90.9	0.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

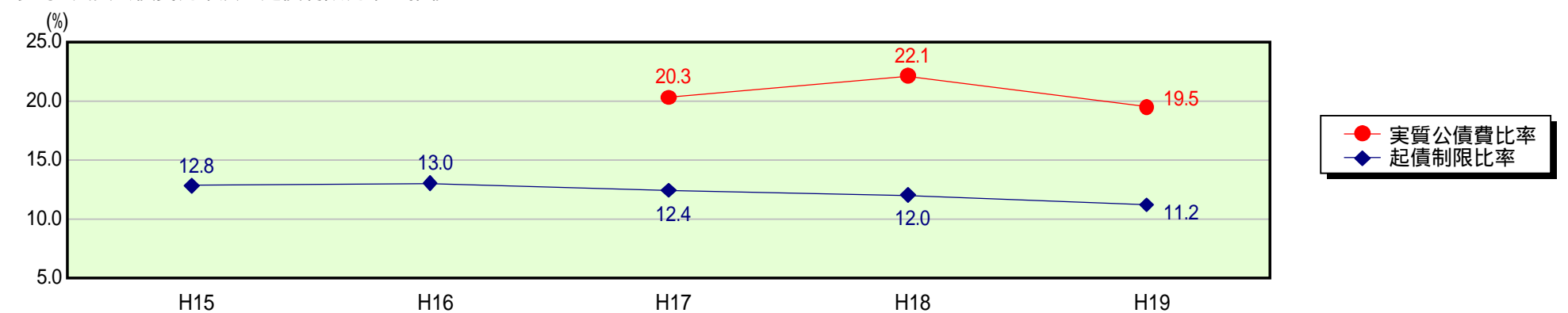


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	288,027	177,247	119,725	48.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,377	45,770	28,533	60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	321	198	9,190	97.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,646	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	55	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	226,881	139,619	103,625	34.7
合計	135,844	83,596	56,534	47.9

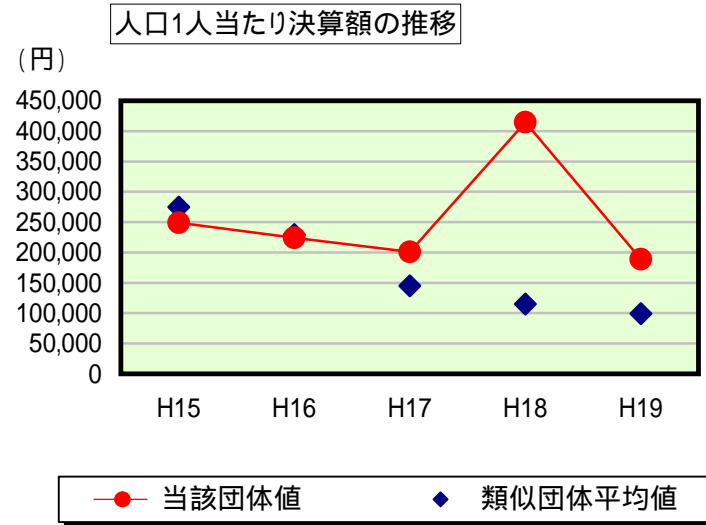
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	430,883	249,065	35.2	274,840	12.5	22.7
うち単独分	62,474	36,112	77.1	133,936	18.7	58.4
H16	382,040	224,202	10.0	229,697	16.4	6.4
うち単独分	131,876	77,392	114.3	119,521	10.8	125.1
H17	340,585	201,054	10.3	145,084	36.8	26.5
うち単独分	190,277	112,324	45.1	86,352	27.8	72.9
H18	688,699	414,629	106.2	115,124	20.7	126.9
うち単独分	181,557	109,306	2.7	72,333	16.2	13.5
H19	306,515	188,625	54.5	98,969	14.0	40.5
うち単独分	22,004	13,541	87.6	58,162	19.6	68.0
過去5年間平均	429,744	255,515	0.8	172,743	20.1	19.3
うち単独分	117,638	69,735	1.6	94,061	18.6	17.0